

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



長崎 厚 議員

脱炭素化への取り組みは 4～5



高橋 克英 議員

タンチョウ繁殖・保護管理は 6



大谷 敏弥 議員

オシャマンベ移住体験
「ちょっとした暮らし」 7



橋本 収司 議員

ふるさと納税について 8～9



柏倉 恵里子 議員

「リトルベビーハンドブック」の導入を 10

―長崎 厚 議員―

脱炭素化への取り組みは

(町長) 町の公共施設の「LED化」に取り組む

長崎 国の施策として、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル政策」が開始されており、企業の経営者や自治体も、このような取り組みを強化しているところである。

め、長万部町として具体的にどのような取り組みをするのか、町長の所見を伺う。

町長 国は、令和2年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。また、令和3年4月には、2050年カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。

長万部町においては、再生可能エネルギーを活用した脱炭素社会に向けて、町有施設の2か所に太陽光発電施設を導入し、この施策に取り組むとの報告があった。

今後、さらにこの取り組みを強化し、より町民への理解を深め、住宅用太陽光発電設備設置に対する補助金の交付など含

長万部町では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、長万部町が率先して地球温暖化対策に取り組む、自ら排出する温室効果ガスの削減を図ることを目的として、平成30年2月には長万部町地球温暖化対策実行計画を改訂し策定している。

本計画の対象範囲は、長万部町における事務事業および公共施設として、エネルギー起源CO₂についての削減目標は、基準年である平成25年度の排出量に対して、令和12年度時点で約40%削減することとしている。具体的な取組内容としては、省エネ改修の促進、再生

可能エネルギー等の導入、エネルギーの転換、職員行動のさらなる改善、施設規模の見直しや適正配置としている。計画の進捗状況については、令和2年度で27%の削減となっている。

さらに令和4年度の事業としては、自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられており、また、昨今の災害リスクに対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再生設備等を整備することにより、地域のレジリエンスと地域の脱炭素化を同時実現するため、環境省の補助事業の申請をしたところである。具体的には、役場庁舎と学習文化センターに太陽光発電および蓄電池の設置をPPA方式(※)により実施する。

なお、住宅用太陽光発電設備設置補助について

は、他自治体では独自に補助金制度を設けている団体もあるので、今後様々な動向をみながら検討していきたいと考えている。

長崎 CO₂の削減の進捗状況が答弁されたが、再生可能エネルギーや省エネ改修の促進、エネルギーの転換などいろいろしたと思うが、令和2年度で27%削減の数字の内容は。

町民課長 基準年度の平成25年度の排出量が、4004トンであった。2年度末の各町有施設や公用車等での燃料・電気等の集計でCO₂の数値を集計したところ2092トンとなり、約27%の削減となった。

長崎 「地域のレジリエンス」、聞き慣れない言葉なので説明願う。

まちづくり推進課長 「レジリエンス」とは「災害の対応力」のことです。

「地域の災害の対応力を向上させる」という意味である。

長崎 一般の住宅や個人所有の施設にも、太陽光パネルの施設が増えていく。昨今いろいろと二ユースで流れるのが、その施設を10年後20年後に廃棄する場合、どのような手続きになるのか。費用などは契約に書かれているのか。長万部町でもこれから2つの施設に太陽光パネルを設置するのだから、住民に対して説明できるような窓口を置いたり、町広報で問題点、注意喚起をするなどが必要ではないか。

町長 耐用年数もメーカーによる。10年20年先の段階でそういった議論も当然出るであろう。150万で付けたが、解体には何百万かかり、それを処理するのはどこだっという話は当然出てくる。それは将来の流れの中で

計画的に協議をしなければ思っている。

長崎 これから先の話なので、なかなか対応はすぐにはできないと思うが、そういう相談窓口が必要かと思う。

長万部町に公共施設まだまだたくさんあるが、今後CO2削減に対してどのような考えを持っているのか。

町長 まず今、町で取り組んでいるのは、いこうとしてるのは町有施設の電球のLED化である。

現在、各施設を管理する担当課が違っているので、電球のLED化に関しては総務課に一元化して年次計画

を立て、来年度予算編成までには全体を調査する。電気料金にも跳ね返るのでスピーディーに事業を進めたい。



設置が増えて来ている太陽光パネル

※PPA方式

Power Purchase Agreement（電力購入契約の略）
発電事業者や小売電気事業者と電力の使用者と
の間でおこなわれる、主に再生可能エネルギー
の発電、電力売買するための電力契約

意見書を提出しました

意見書3件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

- ◇地方財政の充実・強化に関する意見書
- ◇地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書
- ◇森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書

**定例会2日目、5人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。**

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

— 高橋 克英 議員 —

タンチョウ繁殖・保護管理は

(町長) 私有地の取得次第、慎重に判断する

高橋 環境省は、タンチョウ生息地分散行動計画を策定し、阿寒・鶴居村等に集中する繁殖地を道内一円に広げるため、道南では静狩湿原と周辺農地を指定したと聞いている。

湿原では絶滅危惧種のサワラン等が自生し、貴重な湿原が手付かず残っている。日本野鳥の会でも自治体が主体となるのは画期的と、分散化への第一歩となればと期待しているようだ。

町は広大な面積のこの湿原を、今後どのような構想で繁殖・保護管理をしていくのか、将来的にはどういう形で進めていくのか、町長の考えを伺う。

町長 環境省によるタンチョウ生息地分散行動計画では、現在、生息域が一部に集中し、冬期は給餌に依存していることを踏まえ、また近年、鳥インフルエンザ等の感染

による絶滅も危惧されることから、分散を図ることによって自然状態で安定的に存続できるような状態になることを目標としており、このなかで繁殖適地として本町の静狩湿原が調査対象となっている。

静狩湿原は原野商法等により、ほとんどが私有地として登記されており、現在本町では、貴重な生態系を持つ静狩湿原の環境保全を第一に考え、静狩湿原内の土地の取得を行っている。対象私有地約226万平方メートルのうち、現在まで12万9千平方メートル、およそ5.7%のご寄附をいただいております、引き続き寄附の受け入れを行っている。

容易に立ち入ることのできない状況である。また、近年タンチョウによる農畜産被害も多く報告されていることで将来的な繁殖・保護管理については、環境省をはじめ各関係団体と協議を行いながら、慎重に判断をしていく必要があると考える。

高橋 この広大な静狩湿原ではあるが、どれくらいの土地を取得すれば繁殖適地となるのか。

町長 湿原全体の面積の中で、土地の所有者が713名で、94.3%が取得になつてない。ここをきちんと整理しないと、長万部の固有の場所としての湿原の管理・保全というのには前に進んでいけない。これは一番大き

な懸念だ。

高橋 様々な課題・難題があると思うが、町長は本気でこの政策事業を取り組む意志があるのか伺う。

町長 現実として、約94%が私有地であるということを認識してほしい。膨大な年数のかかる話だと思う。



北海道最南端に分布する静狩湿原

— 大谷 敏弥 議員 —

オシャマンベ移住体験

「ちょっとした暮らし」

(町長) 駅周辺整備を見据えて創意工夫ある
移住定住の取組を進める

大谷 新型コロナウイルス

ルス感染拡大を受け、都市部で地方移住への関心が高まってきている。また、リモートでの仕事も増え、働く場所を選ばないIT等の業種も増えてきている。また、定年退職後の楽しみとしての田舎町での短期滞在者も増えてきている。

そこで、町のホームページを立ち上げ、オシャマンベ移住体験「ちょっとした暮らし」を整備し、森の散策やそば打ちの体験などを仲介し、移住交流を推進する取り組みで人を呼び込む、このような事業の取り組みを始めては。町長の所信を伺う。

町長 移住体験の事業

については、長万部町らしい創意工夫ある取組で大変興味深い。同様の事業を実施している他自治体によると、魅力的な物件の準備が必要なこと

や、お試し移住体験ではその後の移住定住につながりづらいとの情報もあり、事業の実施にあたって慎重な検討が必要であると考えている。

大都市からの移住定住に対する事業は、近年、地方自治体間で過当競争気味となっている情勢から、我がまちの規模や特性を考え、最も移住定住に効果のある、地域おこし協力隊事業などを中心として、新幹線開業や駅周辺整備を見据え、創意工夫ある取組を進める。

大谷 魅力的な物件とあるが、最低限生活できるものを準備する。町で空いている物件をリフォームし、使用するという考えもある。

この事業は長万部町を少しでも知ってもらいたいという目的で、移住体験、写万岳の山登り、毛がにまつり、大峯のブナの巨木、また二股のほと

るの里や、静狩海岸の鳴き砂等々散策していただく。また、そば打ち体験などを楽しんで交流を持つていただく。

オシャマンベ移住体験「ちょっとした暮らし」事業を町のホームページに立ち上げ、アクセスした人が長万部という所でこのような事業をしていると知ってもらうだけでも効果があると思うが。

町長 この事業について調べたところ、体験住宅を建てたが、観光で利用され移住定住に繋がらない、この事業はおすすめでできない、という本音を近隣2町から聞いた。

移住を希望する問い合わせは相当ある。移住定住を決めるといふのは、畑をやりたいとか、定年後の移住を考える人、IT企業などで田舎から東京へ発信すると



噴火湾のパノラマが楽しめる写万岳

いうあり方も考えなくてはいけない。方向としては、観光ではなく仕事で移住定住していただくのが一番大事だろう。

北海道に来るといふことは、冬の特性もある中で、夏場の北海道だけではなく、冬の北海道、長万部を紹介するパンフレットを作成し、1人でも2人でも興味を持っていただければと思っている。

橋本 収司 議員

ふるさと納税について

(町長) 返礼品等のさらなる充実を図る

橋本 長万部町のふるさと納税による寄附の減少傾向が気になる。

平成29年度には1億611万円(8065件)、平成30年度には5995万円(4132件)、令和元年度には8094万円(5465件)、令和2年度には4977万円(2835件)、令和3年度には5246万円(2427件)と、徐々に減少傾向が続いている。今までの取り組み方、また、今後寄附を増やすための対策はどのように考えているか。町長の所見を伺う。

町長 平成29年度に初めて1億円を超えたが、

令和2年度においては、返礼品の7割強を占めた鮭・鱒イクラ醤油漬けの原材料高騰により返礼品価格が増加し、それに伴い寄附金額単価も他自治体の同等品よりも高額となり、4977万円と大幅に落ち込んだ。令和3年度においても状況は変わらず、現在に至っては、鮭・鱒イクラの在庫が無く大変厳しい状況である。これを踏まえ、令和3年度に新たな寄附サイト7社と契約し、計10サイトに増加させ、返礼品についても新規事業者の開拓や既存事業者への働きかけにより、年度当初38品目だったものが75品目と

倍増したことなどから、前年度と比較し270万円の微増となったものと考えている。

寄附を増やすための対策として、5月下旬に返礼品事業者を対象とした「ふるさと納税事業者説明会」を開催し、令和4年度の取組について共有を図り、さらなる協力をお願いしたところである。具体的には、既存返礼品の魅力度向上のための寄附サイト内の掲載写真強化や新規返礼品・特産品の発掘、返礼品取扱事業者の拡充などにより、寄附の拡大を図って行く。

橋本 サイトで長万部町のふるさと納税の返礼

品を見て、品数の多さにいろいろ努力していると感じたが、長万部と言えば毛ガニが代表的な特産物なので、豊浦町・八雲町の返礼品を調べてみたところ、長万部町に4万円の寄附で、中ガニ500グラムから550グラムが2杯くる。豊浦町では3万5千円で同じサイズが2杯。八雲町では4万5千円で同じサイズが3杯である。毛ガニを食べたくてふるさと納税をする人は、近隣の町村も調べて納税するので、これでは対抗できない。他町村と同じような掲載している返礼品の検証はないのか。

町長 長万部は毛ガニで有名になった町なので、返礼品は毛ガニを中心に考え、やはり冷凍でなく茹で上げが一番良いので、協力店と歩調を合わせ返礼品に使ってきた。しかし、長万部の毛ガニ操業

は半月か20日くらいしかなく、この期間に1年分の返礼品を集めるのは至難の業である。北海道の毛ガニはどこでも扱えるので、山の中にある町村でも扱っており、それだけ人気があり、在庫を持たないといけない。その商店の在庫品の管理をしながら、前もって資金提供をして買ってもらわなければならず、非常にコストが高くなり、他町村と価格差が出てくる。昨日から長万部の毛ガニ操業が始まったが、あまり今年は量的に期待ができない。今回、毛がにまつりを実行委員会が中止したが、返礼品については今後検討しても、当町では安い価格では出せない。やはり安心安全な茹で上げの毛ガニを使いたい。

橋本 長万部では、北海道産の力ニは扱わず、長万部町で水揚げされた力ニしか使わないという

ことでよいか。

町長 産地が別でも、生で買って長万部で加工したら、それで長万部産の返礼品の中に載せていける。

橋本 答弁書で品目が倍増したとあるが、にもかかわらず270万円の微増ということで、これでは何百品目用意してもならないと思う。品目数の問題だけではないと思うが、ふるさと納税事業者説明会で事業者に何かを求めても、事業者は新規の製品を増やすことしかできないと思う。これも当然時間のかかることだし、今ある製品を自治体がどうPRしていくか、サイト内の掲載写真強化も必要だと思うが、特産品の発掘、取扱事業者の拡充、長くかかることだし大変難しいことだと思う。サイトの発信しかできないのか、出向いてアピールすることはできないのか。

いのか。

町長 PRの仕方というのを考えていかなきゃダメだなと今回痛感をして、まず品物の紹介をきちつとやるとなると、既存のカメラでポツと撮って掲載した、ではまずいい売れない。やはりプロのカメラマンに依頼をしながらやらなきゃいけないということ、今年予算も拡充しながら、まず商品を一かにしていいい物に向上させていくか、それで見ばえのいい商品をやはり魅せるということが肝心だと思う。

橋本 返礼品として、親元を離れ都会で働く子どもが、親の住む住宅の草刈や除雪を依頼するな

ど、こういうサービス事業の展開はできないか。

町長 やはり人に頼らなきゃいけないという部分も出てくるので、今の段階ではそれを返礼品に記載するということは考えていない。その代わり、先日銀座の長万部酒場が10周年記念のイベントをやった。今度8月になると思うが、新たに長万部酒場の食事券を返礼品に加えたいということで、今サッポロライオンと協議をして、3種類の食事券を返礼品に使う協議をしている。

橋本 全国各地でふるさと納税の自動販売機設置をしているところが増えてきている。長万部町も観光客や立ち寄った人たちに返礼品分のチケットを出したり、旅館の割引券を出すとか、そういう展開は望めないか。

まちづくり推進課長 事業者の説明し、宣伝し

ながらやってくれるようなところがあれば、ぜひとも取り組んでいただきたいなど。ふるさと納税の寄附を増やし、長万部町を応援していただける方を増やしていきたいと思う。

橋本 行政報告の中に企業版ふるさと納税について触れているが、こういう内容の制度か。

まちづくり推進課長 2020年度から制度改正され、従来より企業が自治体に寄附をしやすくなった。現在、最大の控除率が9割に引き上げられ、非常に企業が寄附しやすくなった。長万部町でも地域再生計画を今年3月に作り、今年度中に企業版ふるさと納税のプロジェクトを実施して、年度内にプロジェクトの決定をして企業からの寄附をいただけるように順次進めている段階である。

橋本 令和4年度中と

いう答えがあったが、この事業は令和6年度までの事業である。今年度中に固めるということは、残り2年だ。この企業版ふるさと納税という制度、正式名称が地域創生応援税制と言われて、自治体にも企業側にもメリットのある制度だと思う。ぜひとも早急に進めていただきたいと思う。

町長 本当に真剣に取り組んでいかないと、今年度中に体制を整えて計画を立てながら進めていきたいと思う。



長万部の特産品の毛がに

— 柏倉 恵里子 議員 —

「リトルベビーハンドブック」の導入を

(町長) 北海道にも働きかける



苫小牧市で発行されているリトルベビーハンドブック

柏倉 現在の母子健康手帳は、誕生した時点で体重が1000グラム以上で、身長が40センチからしか記入ができず、それ以下で産まれたベビー「低出生体重児」の成長記録確認が難しい面がある。月齢ごとの成長記録「はい」「いいえ」で答えるページでは、ほとんどが「いいえ」になるため、気持ちが落ち込むこともあるという。

そんな母子に寄り添い、先輩ママやパパの励ましの言葉が書き込めたり、「はい」「いいえ」形式ではなく、「できた日」や「見つけた日」など多岐にわたる成長が記録できる「リトルベビーハンドブック」の導入をするべきと思うが、町長の所信を伺う。

町長 主に1500グラム未満で生まれた低出生体重児は、身長、体重などの成長や発達が遅れることが多く、こうしたお子さんを育てる保護者の皆様の心配、苦労は大きなものであり、個々の成長に寄り添った情報や、同じような育児経験を持つ方のメッセージ等を記録できる「リトルベビーハンドブック」は、不安を抱える保護者にとって、心の支えになるものと拝察している。

このハンドブックは、全国で導入が進んでおり、静岡県や福岡県、尼崎市など、県または大きな都市で運用され、周産期母子医療センターの新生児集中治療室などで配布されている。その運用方法

から、県など大きな枠組みで導入されている現状であると認識している。

現在、国では母子健康手帳の2023年度改訂に向けて、多胎児、低出生体重児、障がいのある子どもへの配慮、父親の育児参加などの検討に着手している。その内容を踏まえ、必要に応じて北海道への導入についても働きかけを行う。また、町では、今後も不安や悩みを抱える保護者に寄り添った個別支援を継続して実施していく。

柏倉 2023年度改訂版の内容がわかるのはいつか。

保健福祉課長 夏頃に一応案が示される予定と聞いている。

柏倉 それ1冊で、親の想いが閉じ込められるとは思っていない。道にも働きかけを行っていくということだが方法は。

町長 道の担当課に直

接会って、北海道もこの事業を進めるよう要望してくる。

議会の会議録はホームページでご覧になれます

長万部町ホームページトップ → 町議会 → 会議録 からお入りください。

長万部町役場ホームページ

<http://www.town.oshamambe.lg.jp>